

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2000年11月17日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じてわが国の株式に投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日本グロース株マザーファンド わが国の株式
当ファンドの運用方法	■日本グロース株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、GARP（Growth At a Reasonable Price）戦略に基づき、アクティブ運用します。 ■銘柄選定に関しては、ボトムアップ・アプローチによる定性分析と定量分析を重視し、組織運用により適正価格にある銘柄の選定を行います。具体的には、セクター・企業のライフステージに応じた中期成長力に基づくPEG（PER／成長率）等を重視します。 ■TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
組入制限	当ファンド ■株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資は行いません。 日本グロース株マザーファンド ■株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年11月16日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

大和住銀日本 グロース株ファンド

【愛称：海のくに】

【運用報告書（全体版）】

（2022年11月17日から2023年11月16日まで）

第 **23** 期

決算日 2023年11月16日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じてわが国の株式に投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

大和住銀日本グロース株ファンド 【愛称：海のくに】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数)		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)	純資産額
	(分配落)	税金 分配金	期 騰落率	騰落率	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
19期 (2019年11月18日)	12,717	200	7.5	1,700.72	4.4	93.4	4.4	2,276
20期 (2020年11月16日)	13,881	350	11.9	1,731.81	1.8	94.4	6.3	2,265
21期 (2021年11月16日)	16,190	600	21.0	2,050.83	18.4	93.6	3.4	2,452
22期 (2022年11月16日)	15,207	0	△ 6.1	1,963.29	△ 4.3	96.6	2.5	2,242
23期 (2023年11月16日)	17,674	650	20.5	2,368.62	20.6	96.3	2.4	2,428

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかるとする標準または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取扱いおよび運用成果等に関して一切責任を負いません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数)		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2022年11月16日	円	%		%	%	%
	15,207	—	1,963.29	—	96.6	2.5
11月末	15,370	1.1	1,985.57	1.1	96.7	2.5
12月末	14,664	△ 3.6	1,891.71	△ 3.6	97.3	2.5
2023年 1月末	15,035	△ 1.1	1,975.27	0.6	97.6	2.5
2月末	14,883	△ 2.1	1,993.28	1.5	97.5	2.5
3月末	15,443	1.6	2,003.50	2.0	97.1	2.4
4月末	15,398	1.3	2,057.48	4.8	97.4	2.5
5月末	16,303	7.2	2,130.63	8.5	96.8	2.4
6月末	17,824	17.2	2,288.60	16.6	97.2	2.4
7月末	18,134	19.2	2,322.56	18.3	97.5	2.4
8月末	18,532	21.9	2,332.00	18.8	97.8	2.3
9月末	18,364	20.8	2,323.39	18.3	97.2	2.3
10月末	17,456	14.8	2,253.72	14.8	97.6	2.3
(期末) 2023年11月16日	円	%		%	%	%
	18,324	20.5	2,368.62	20.6	96.3	2.4

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

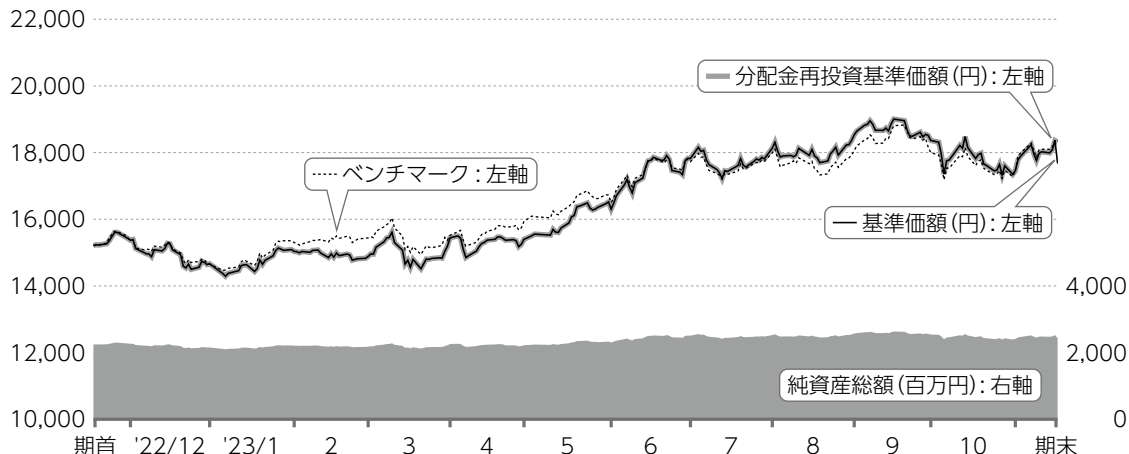
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年11月17日から2023年11月16日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	15,207円
期末	17,674円 (既払分配金650円(税引前))
騰落率	+20.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)です。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2022年11月17日から2023年11月16日まで)

当ファンドは、「日本グロース株マザーファンド」への投資を通じて、わが国の株式へ投資しました。

上昇要因

- ルネサスエレクトロニクス、ディスコ、三菱重工業、ライフドリンク カンパニーといった業績好調な銘柄に対し積極的に投資したこと
- 主要先進国でのインフレ基調に鈍化の兆候が見られ出したことで、各国中央銀行による政策金利の引上げも終盤に近いとの見方が台頭したこと
- 東京証券取引所から上場企業に対して、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」などの要請があったことで、上場企業の株価意識が高まったこと

下落要因

- エムアップホールディングス、サンワカンパニーなど、積極的に保有していた一部の銘柄が当ファンドの期待を下回る業績となり、これを受けて当該銘柄の株価も大きく下落したこと
- 世界的に長期金利(10年国債利回り)が上昇基調をたどるなかで、株価バリュエーション(投資価値評価)の高い中小型成長株の株価が大きく調整したこと

投資環境について(2022年11月17日から2023年11月16日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初、ボックス圏での推移で始まった日本株は、年が明けると、米国でのインフレと利上げペース鈍化への期待や国内での経済活動の再開期待が支えとなり、じり高の展開となりました。3月には、米国の銀行破綻に欧州大手金融機関の経営不安の報道が重なったことで金融不安が広がり、リスク回避の動きが強まり急落しました。しかし、各国金融当局が不安解消に向けて対応策を迅速に打ち出したことで株価の下落は一時的にとどまり、急速に持ち直しました。

新年度に入り、日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感され、上値を追う動きとなりま

した。夏場に、日銀による長短金利操作の運用柔軟化の決定が順調に消化されると、米ドル高・円安の流れが一段と進みました。TOPIXは好業績銘柄に牽引されて、バブル後の高値を更新しました。

期末には、FOMC(米連邦公開市場委員会)を契機に金融引き締めが長期化するとの見方から長期金利が上昇したことや、中東での地政学リスク台頭により原油価格急騰に対する警戒感が高まったことなどを背景に、国内も軟調に推移しました。日銀が金融政策決定会合で長短金利操作の再修正を決定すると、値動きが荒くなる場面がありました。

ポートフォリオについて(2022年11月17日から2023年11月16日まで)

当ファンド

主要投資対象である「日本グロース株マザーファンド」を、期間を通じて高位に組み入れました。

日本グロース株マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率は高位を維持しました。

●ポートフォリオの特性

日米で長期金利の上昇が続くなか、2022年末から2023年6月頃にかけては緩やかなバリュー株(割安株)優位の相場が続きました。ただ、全体としてはバリュー優位ではあったものの、一方で、半導体製造装置や半導体材料など、生成AIに関連する事業

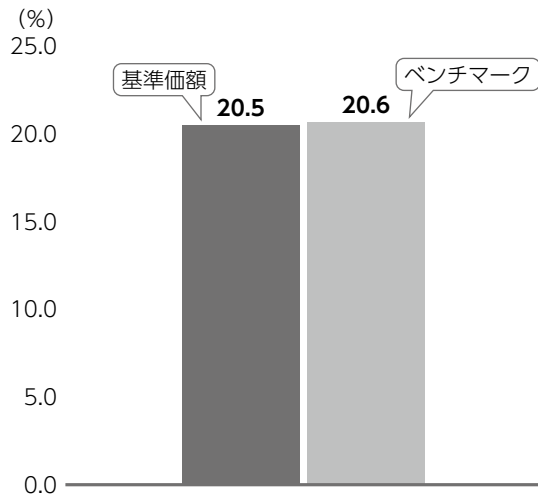
を展開する一部の成長企業の株価は大きく上昇しました。当ファンドにおいても、こうした成長株への積極的な投資を行い、パフォーマンスの向上に努めました。

期の後半に入り、7月から9月にかけては米国での長期金利の高騰もあって更にバリュー株優位が強まり、成長株投資を行う当ファンドはパフォーマンスの積み上げに苦戦する場面がありました。

期末にかけては、米国などで物価指数の落ち着きから長期金利の上昇にも歯止めがかかり、日本株式市場においても上場企業の堅調な7-9月期業績を受けて、株価の反発が起きました。ただし、この反発局面では、当ファンドで積極的な保有を行っている銘柄群は好業績ながら利食い売りに押されるものも多く、ベンチマークに対する超過リターンを削るかたちで当期を終えました。

ベンチマークとの差異について(2022年11月17日から2023年11月16日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、TOPIX (東証株価指数) をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+20.5% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率+20.6%を0.1%下回りました。

当ファンドの主要投資対象である「日本グロース株マザーファンド」における主な差異の要因は、以下の通りです。

プラス要因

「電機・精密」、「機械」、「食品」などの業種を中心に、今後高い利益成長が見込まれる銘柄に積極的な投資を行い、こうした銘柄の株価が大きく上昇したことがファンドのアウトパフォーマンスに寄与しました。

具体的な事例としては、ルネサスエレクトロニクスやディスコ、イビデンといった、半導体の市況回復に沿って再度成長軌道に乗ることが予想される企業群や、食品のインフレ基調が続くなかで低価格なプライベートブランド飲料への需要拡大による恩恵を享受したライフドリンク カンパニー、日本の防衛予算拡大により大幅な受注増加が確認出来た三菱重工工業、などが挙げられます。

マイナス要因

市場の期待を下回る業績などから、積極保有していた一部の銘柄の株価がさえなかったことが、マイナス要因の一つとして挙げられます。

具体的には、先行投資的なコスト増加から利益成長率が市場の期待以下となったエムアップホールディングス、国内住宅市場の弱さから需要に減速感が出たサンワカンパニー、円安下で海外からのネットワーク機器の調達コストが増大し、その価格転嫁に苦しんだネットワンシステムズ、といった銘柄の株価下落が挙げられます。

また、日米ともに長期金利の上昇が続いたなかで、全般的な傾向として株価バリュエーションの高いグロース株(成長株)はバリュー株をアンダーパフォーマンスする展開が続き、こうした投資環境もベンチマークに対するパフォーマンスの悪化要因となりました。

分配金について(2022年11月17日から2023年11月16日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第23期
当期分配金	650
(対基準価額比率)	(3.55%)
当期の収益	650
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	7,955

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「日本グロース株マザーファンド」への投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、GARP戦略に基づきアクティブ運用を行います。TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

日本グロース株マザーファンド

米国をはじめ主要国での物価上昇は足元で落ち着きが見られ、国内外ともに長期金利の上昇も一服しています。

金利の上昇は、一般的に株価バリュエーションの高いグロース株にとって逆風となりますが、今後もインフレの落ち着きと

もに長期金利の低下が続けば、久しぶりにグロース株が買われやすい相場環境が醸成される可能性があり、これは成長株投資を行う当ファンドにとっては追い風と言えます。

とは言え、ロシアによるウクライナへの侵略に未だ着地が見えず、イスラエルによるパレスチナ・ガザ地区へ大規模侵攻も起こるなど、世界情勢については依然として不透明感が強く、国内企業の先行き業績についても蓋然性のある予想を立てにくい状況にあります。

このような環境下ではやはり銘柄選択の巧拙が運用成績に直結しやすいと考えています。当ファンドの収益獲得の源泉は、徹底したボトムアップリサーチとこれに基づく銘柄選択にあると認識しており、来期も多数の企業に対する取材・分析を通じて、さらなるパフォーマンスの向上に努めます。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2022年11月17日から2023年11月16日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	274円	1.665%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は16,465円です。
(投信会社)	(151)	(0.920)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(108)	(0.657)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(14)	(0.088)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	66	0.403	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(66)	(0.402)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	2	0.010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(2)	(0.010)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	342	2.077	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

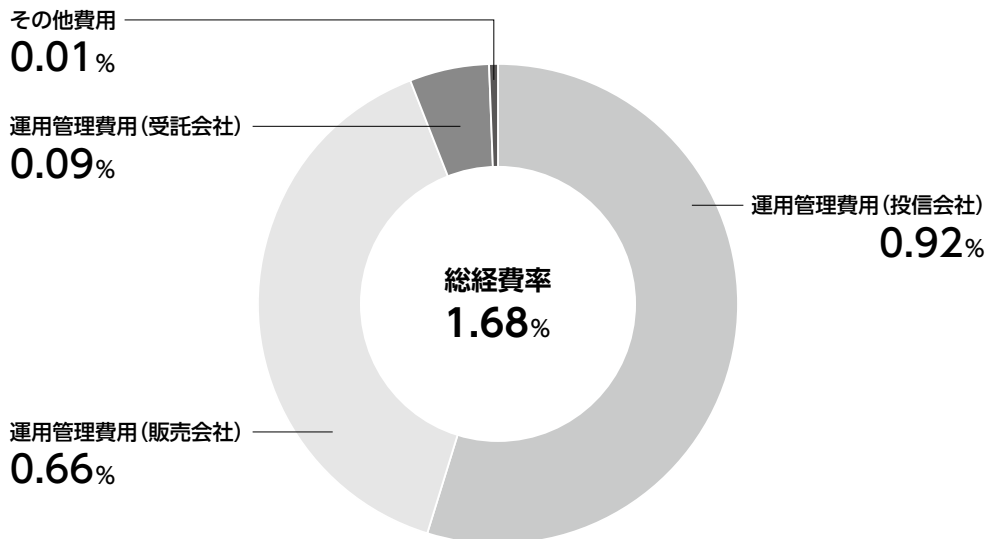
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.68%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年11月17日から2023年11月16日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本グロース株マザーファンド	千口 1,914	千円 9,026	千口 63,451	千円 302,862

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年11月17日から2023年11月16日まで)

項 目	当 期
	日本グロース株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	20,675,139千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,438,518千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	6.01

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年11月17日から2023年11月16日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

大和住銀日本グロース株ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日本グロース株マザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C	
株 式	百万円 10,408	百万円 878	% 8.4	百万円 10,266	百万円 919	% 9.0

※平均保有割合 66.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

日本グロース株マザーファンド

種 類	買 付 額
株 式	百万円 55

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

大和住銀日本グロース株ファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	9,479千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	901千円
(c) (b) / (a)	9.5%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2022年11月17日から2023年11月16日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年11月16日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価	額
日本グロース株マザーファンド	千口 533,107	千口 471,570	千円 2,430,191	

※日本グロース株マザーファンドの期末の受益権総口数は775,825,755口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年11月16日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
日本グロース株マザーファンド	千円 2,430,191	% 95.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	111,197	4.4
投 資 信 託 財 産 総 額	2,541,388	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年11月16日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,541,388,707円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	665,820
日 本 グ ロ ー ス 株 マザーファンド(評価額)	2,430,191,131
未 収 入 金	110,531,756
(B) 負 債	112,629,077
未 払 収 益 分 配 金	89,322,432
未 払 解 約 金	2,182,348
未 払 信 託 報 酬	20,892,663
そ の 他 未 払 費 用	231,634
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,428,759,630
元 本	1,374,191,275
次 期 繰 越 損 益 金	1,054,568,355
(D) 受 益 権 総 口 数	1,374,191,275口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	17,674円

※当期における期首元本額1,474,617,282円、期中追加設定元本額7,939,656円、期中一部解約元本額108,365,663円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年11月17日 至2023年11月16日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 168円
受 取 利 息	8
支 払 利 息	△ 176
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	466,505,082
売 買 益 損	481,137,429
売 買 損 益	△ 14,632,347
(C) 信 託 報 酬 等	△ 39,381,151
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	427,123,763
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	691,894,730
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	24,872,294
(配 当 等 相 当 額)	(63,593,473)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 38,721,179)
(G) 合 計 (D + E + F)	1,143,890,787
(H) 収 益 分 配 金	△ 89,322,432
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	1,054,568,355
追 加 信 託 差 損 益 金	24,872,294
(配 当 等 相 当 額)	(63,593,473)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 38,721,179)
分 配 準 備 積 立 金	1,029,696,229
繰 越 損 益 金	△ 168

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	293,335,733
(c) 収益調整金	63,593,473
(d) 分配準備積立金	825,682,928
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,182,612,134
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	8,605.88
(f) 分配金	89,322,432
1 万 口 当 た り 分 配 金	650

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	650円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日本グロース株マザーファンド

第22期（2022年11月17日から2023年11月16日まで）

信託期間	無期限（設定日：2002年3月5日）
運用方針	■わが国の株式を主要投資対象とし、GARP（Growth at a Reasonable Price）戦略に基づき、アクティブ運用します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数)		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)	純資産額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率			
18期 (2019年11月18日)	円	%		%	%	%	百万円
18期 (2019年11月18日)	31,477	9.2	1,700.72	4.4	91.2	4.3	2,397
19期 (2020年11月16日)	35,825	13.8	1,731.81	1.8	94.4	6.3	2,496
20期 (2021年11月16日)	44,053	23.0	2,050.83	18.4	93.6	3.4	3,047
21期 (2022年11月16日)	42,084	△ 4.5	1,963.29	△ 4.3	96.6	2.5	3,163
22期 (2023年11月16日)	51,534	22.5	2,368.62	20.6	96.3	2.4	3,998

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買建-売建)
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年11月16日	円 42,084	% —	1,963.29	% —	% 96.6	% 2.5
11月末	42,564	1.1	1,985.57	1.1	96.7	2.5
12月末	40,667	△ 3.4	1,891.71	△ 3.6	97.1	2.5
2023年 1月末	41,754	△ 0.8	1,975.27	0.6	97.2	2.5
2月末	41,385	△ 1.7	1,993.28	1.5	97.1	2.5
3月末	42,996	2.2	2,003.50	2.0	96.5	2.4
4月末	42,925	2.0	2,057.48	4.8	96.6	2.5
5月末	45,508	8.1	2,130.63	8.5	96.8	2.4
6月末	49,817	18.4	2,288.60	16.6	97.0	2.4
7月末	50,752	20.6	2,322.56	18.3	97.2	2.4
8月末	51,936	23.4	2,332.00	18.8	97.4	2.3
9月末	51,537	22.5	2,323.39	18.3	96.7	2.3
10月末	49,080	16.6	2,253.72	14.8	96.8	2.3
(期 末) 2023年11月16日	51,534	22.5	2,368.62	20.6	96.3	2.4

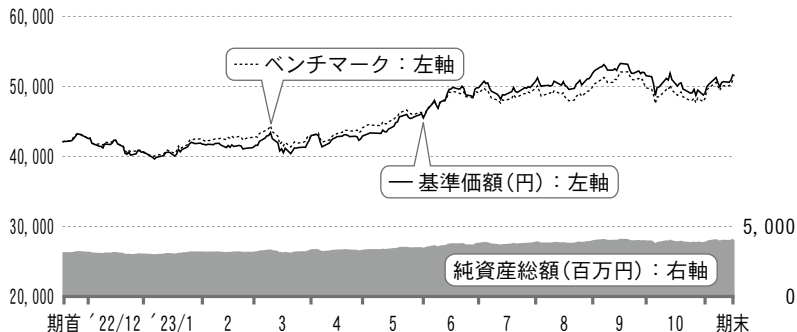
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年11月17日から2023年11月16日まで）

基準価額等の推移



期首	42,084円
期末	51,534円
騰落率	+22.5%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年11月17日から2023年11月16日まで）

わが国の株式へ投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。

上昇要因

- ・ルネサスエレクトロニクス、ディスコ、三菱重工業、ライフドリンク カンパニーといった業績好調な銘柄に対し積極的に投資したこと
- ・主要先進国でのインフレ基調に鈍化の兆候が見られ出したことで、各国中央銀行による政策金利の引き上げも終盤に近いとの見方が台頭したこと
- ・東京証券取引所から上場企業に対して、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」などの要請があったことで、上場企業の株価意識が高まったこと

下落要因

- ・エムアップホールディングス、サンワカンパニーなど、積極的に保有していた一部の銘柄が当ファンドの期待を下回る業績となり、これを受けて当該銘柄の株価も大きく下落したこと
- ・世界的に長期金利（10年国債利回り）が上昇基調をたどるなかで、株価バリュエーション（投資価値評価）の高い中小型成長株の株価が大きく調整したこと

▶ 投資環境について（2022年11月17日から2023年11月16日まで）

国内株式市場は上昇しました。

期初、ボックス圏での推移で始まった日本株は、年が明けると、米国でのインフレと利上げペース鈍化への期待や国内での経済活動の再開期待が支えとなり、じり高の展開となりました。3月には、米国の銀行破綻に欧州大手金融機関の経営不安の報道が重なったことで金融不安が広がり、リスク回避の動きが強まり急落しました。しかし、各国金融当局が不安解消に向けて対応策を迅速に打ち出したことで株価の下落は一時的にとどまり、急速に持ち直しました。

新年度に入り、日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感され、上値を追う動きとなりました。夏場に、日銀による長短金利操作の運用柔軟化の決定が順調に消化されると、米ドル高・円安の流れが一段と進みました。T O P I Xは好業績銘柄に牽引されて、バブル後の高値を更新しました。

期末には、F O M C（米連邦公開市場委員会）を契機に金融引き締めが長期化するとの見方から長期金利が上昇したことや、中東での地政学リスク台頭により原油価格急騰に対する警戒感が高まったことなどを背景に、国内も軟調に推移しました。日銀が金融政策決定会合で長短金利操作の再修正を決定すると、値動きが荒くなる場面がありました。

▶ ポートフォリオについて（2022年11月17日から2023年11月16日まで）

株式組入比率

株式組入比率は高位を維持しました。

ポートフォリオの特性

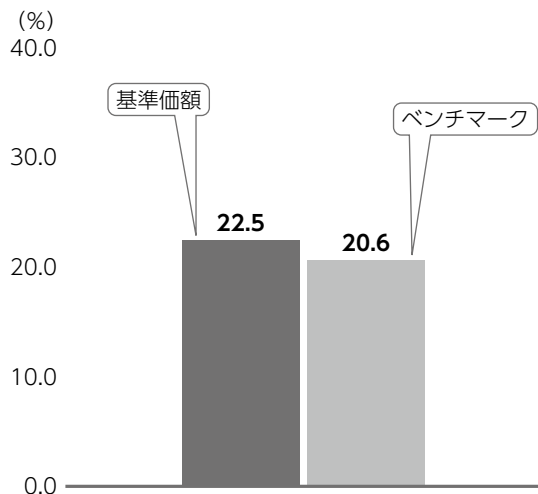
日米で長期金利の上昇が続くなか、2022年末から2023年6月頃にかけては緩やかなバリュー株（割安株）優位の相場が続きました。ただ、全体としてはバリュー優位ではあったものの、一方で、半導体製造装置や半導体材料など、生成A Iに関連する事業を展開する一部の成長企業の株価は大きく上昇しました。当ファンドにおいても、こうした成長株への積極的な投資を行い、パフォーマンスの向上に努めました。

期の後半に入り、7月から9月にかけては米国での長期金利の高騰もあって更にバリュー株優位が強まり、成長株投資を行う当ファンドはパフォーマンスの積み上げに苦戦する場面がありました。

期末にかけては、米国などで物価指数の落ち着きから長期金利の上昇にも歯止めがかかり、日本株式市場においても上場企業の堅調な7-9月期業績を受けて、株価の反発が起きました。ただし、この反発局面では、当ファンドで積極的な保有を行っている銘柄群は好業績ながら利食い売りに押されるものも多く、ベンチマークに対する超過リターンを削るかたちで当期を終えました。

▶ ベンチマークとの差異について (2022年11月17日から2023年11月16日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+22.5%となり、ベンチマークの騰落率+20.6%を1.9%上回りました。

<p>プラス要因</p>	<p>「電機・精密」、「機械」、「食品」などの業種を中心に、今後高い利益成長が見込まれる銘柄に積極的な投資を行い、こうした銘柄の株価が大きく上昇したことがファンドのアウトパフォーマンスに寄与しました。</p> <p>具体的な事例としては、ルネサスエレクトロニクスやディスコ、イビデンといった、半導体の市況回復に沿って再度成長軌道に乗ることが予想される企業群や、食品のインフレ基調が続くなかで低価格なプライベートブランド飲料への需要拡大による恩恵を享受したライフドリンク カンパニー、日本の防衛予算拡大により大幅な受注増加が確認出来た三菱重工業、などが挙げられます。</p>
<p>マイナス要因</p>	<p>市場の期待を下回る業績などから、積極保有していた一部の銘柄の株価がさえなかったことが、マイナス要因の一つとして挙げられます。</p> <p>具体的には、先行投資的なコスト増加から利益成長率が市場の期待以下となったエムアップホールディングス、国内住宅市場の弱さから需要に減速感が出たサンワカンパニー、円安下で海外からのネットワーク機器の調達コストが増大し、その価格転嫁に苦しんだネットワンシステムズ、といった銘柄の株価下落が挙げられます。</p> <p>また、日米ともに長期金利の上昇が続いたなかで、全般的な傾向として株価バリュエーションの高いグロース株（成長株）はバリュエーションをアンダーパフォーマンスする展開が続き、こうした投資環境もベンチマークに対するパフォーマンスの悪化要因となりました。</p>

2 今後の運用方針

米国をはじめ主要国での物価上昇は足元で落ち着きが見られ、国内外ともに長期金利の上昇も一服しています。

金利の上昇は、一般的に株価バリュエーションの高いグロース株にとって逆風となりますが、今後もインフレの落ち着きとともに長期金利の低下が続けば、久しぶりにグロース株が買われやすい相場環境が醸成される可能性があり、これは成長株投資を行う当ファンドにとっては追い風と言えます。

とは言え、ロシアによるウクライナへの侵略に未だ着地が見えず、イスラエルによるパレスチナ・ガザ地区へ大規模侵攻も起こるなど、世界情勢については依然として不透明感が強く、国内企業の先行き業績についても蓋然性のある予想を立てにくい状況にあります。

このような環境下ではやはり銘柄選択の巧拙が運用成績に直結しやすいと考えています。当ファンドの収益獲得の源泉は、徹底したボトムアップリサーチとこれに基づく銘柄選択にあると認識しており、来期も多数の企業に対する取材・分析を通じて、さらなるパフォーマンスの向上に努めます。

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年11月17日から2023年11月16日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	186円 (186) (1)	0.405% (0.404) (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	186	0.405	

期中の平均基準価額は45,965円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年11月17日から2023年11月16日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 4,669.9 (363.3)	千円 10,408,495 (-)	千株 4,728	千円 10,266,644

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 458	百万円 461	百万円 -	百万円 -

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年11月17日から2023年11月16日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	20,675,139千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,438,518千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	6.01

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年11月17日から2023年11月16日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C	
株 式	百万円 10,408	百万円 878	% 8.4	百万円 10,266	百万円 919	% 9.0

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 55

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	14,388千円
(b) うち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	1,379千円
(c) (b)／(a)	9.6%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年11月17日から2023年11月16日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

日本グロース株マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2023年11月16日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株		千株	千円
鉱業 (0.4%)				
INPEX	9.3	8.3		17,218
建設業 (2.5%)				
ウエストホールディングス	1.7	—		—
東建コーポレーション	0.5	—		—
熊谷組	—	6.9		24,012
住友林業	—	8.2		30,208
関電工	—	20.4		26,948
九電工	—	2.7		11,788
日揮ホールディングス	1.6	—		—
高砂熱学工業	—	1		2,898
食料品 (4.0%)				
森永製菓	—	4.2		23,074
山崎製パン	—	3		9,222
寿スピリッツ	1.5	9.3		21,687
ヤクルト本社	1.4	—		—
ライフドリンク カンパニー	14.7	12.7		52,324
味の素	13.3	4.2		23,826
東洋水産	4.9	2.9		22,982
繊維製品 (—)				
東レ	21	—		—
化学 (8.0%)				
大阪ソーダ	—	4.8		41,184
信越化学工業	1.5	11		56,562
田岡化学工業	2	—		—
三菱瓦斯化学	—	8		18,364
三井化学	—	5.6		22,590
ダイセル	—	16.1		22,958
住友ベークライト	—	4.6		31,427
大倉工業	—	4.8		13,118
日本精化	9.9	—		—
トリケミカル研究所	7.7	2.4		8,208
花王	1.2	1.4		7,821
富士フイルムホールディングス	3.4	6.3		54,463
ミルボン	1.1	—		—
ファンケル	1.2	—		—
l-o-n-e	—	3		7,710
ニフコ	—	5.6		21,907
医薬品 (3.8%)				
協和キリン	4.4	—		—
日本新薬	3.8	—		—
中外製薬	—	7.5		35,662

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
エーザイ	2.7	0.5		3,863
ロート製薬	1.2	16.2		51,192
第一三共	18.9	14.1		55,892
石油・石炭製品 (—)				
コスモエネルギーホールディングス	1	—		—
ゴム製品 (0.3%)				
横浜ゴム	—	3.8		12,046
ガラス・土石製品 (1.5%)				
日東紡績	—	3.5		15,085
MARUWA	3	1.5		42,060
鉄鋼 (—)				
日本製鉄	1.3	—		—
大阪製鐵	2.2	—		—
非鉄金属 (1.2%)				
大阪チタニウムテクノロジーズ	11.3	1.9		5,747
東邦チタニウム	9.1	3.2		6,188
住友電気工業	—	14.4		26,985
フジクラ	41.5	5.1		5,826
金属製品 (0.5%)				
SUMCO	7.2	—		—
川田テクノロジーズ	—	2.8		19,152
機械 (7.4%)				
アマダ	—	15.1		22,098
ディスコ	0.4	3.1		99,851
平田機工	—	1.1		6,787
タツモ	13	7.5		26,962
ローツェ	—	1.4		19,684
ダイキン工業	3.8	0.3		7,110
ホシザキ	—	1.4		6,519
日本ビラー工業	0.6	—		—
三菱重工業	10.6	11.3		94,863
IHI	7.9	—		—
電気機器 (24.9%)				
イビデン	13.3	11.2		83,081
ミネベアミツミ	—	9.3		25,914
日立製作所	0.8	6.7		67,301
三菱電機	—	16.7		32,615
富士電機	6.5	—		—
湖北工業	0.8	—		—
KOKUSAI ELECTRIC	—	12.7		38,100
ソシオネクスト	3	—		—
ニデック	2.7	—		—
JVCケンウッド	51.9	29.4		19,756

日本グロース株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
日本電気	—	1	8,069	
富士通	2.3	2.5	50,187	
サンケン電気	—	2.1	15,962	
ルネサスエレクトロニクス	7.2	13.9	34,027	
ソニーグループ	10	4.6	60,743	
TDK	7.9	7.7	50,696	
古野電気	—	6.2	10,887	
横河電機	7.2	—	—	
アドバンテスト	3	11.8	55,578	
エスベック	—	10.4	23,649	
キーエンス	1.6	1.3	81,965	
レーザーテック	1.8	1.6	49,440	
ウシオ電機	11.1	—	—	
エンプラス	—	1.8	19,116	
ローム	—	6.8	18,448	
浜松ホトニクス	1.2	—	—	
新光電気工業	7.5	11.1	61,138	
太陽誘電	0.9	—	—	
村田製作所	—	15.4	44,660	
KOA	2.8	—	—	
東京エレクトロン	—	4.4	105,996	
輸送用機器 (11.4%)				
豊田自動織機	—	0.5	6,040	
デンソー	2.8	26.1	64,323	
川崎重工業	—	7.8	26,473	
いすゞ自動車	17.4	—	—	
トヨタ自動車	9.3	82	236,078	
マツダ	—	19.1	34,103	
スズキ	16	5.6	35,526	
SUBARU	1.7	—	—	
豊田合成	—	12.3	37,920	
精密機器 (0.9%)				
テルモ	1.7	—	—	
トプコン	9.6	—	—	
オリンパス	15	—	—	
HOYA	0.7	0.3	4,912	
朝日インテック	4.9	9.7	27,853	
セイコーグループ	6.6	—	—	
その他製品 (3.2%)				
イーディーピー	1.6	—	—	
トランザクション	—	11.4	23,985	
前田工織	0.9	—	—	
パンダイナムコホールディングス	1.7	—	—	
TOPPANホールディングス	—	8.3	27,464	
アシックス	4.5	4.2	21,819	
任天堂	8.2	3.6	25,390	

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
オカムラ	—	11.4	24,510	
陸運業 (0.7%)				
SBSホールディングス	1.2	—	—	
京成電鉄	—	3.7	22,847	
西日本旅客鉄道	1.5	—	—	
西武ホールディングス	11	—	—	
SGホールディングス	—	2.1	4,496	
空運業 (-)				
日本航空	12.1	—	—	
情報・通信業 (9.7%)				
コーエーテクモホールディングス	8.4	—	—	
エムアップホールディングス	41	4.8	4,987	
SHIFT	0.9	0.3	9,984	
テクマトリックス	3.8	—	—	
インターネットイニシアティブ	21.3	18.3	45,795	
ラクス	—	10.1	23,926	
マネーフォワード	—	2.9	12,974	
APPIER GROUP	—	20	31,900	
野村総合研究所	0.7	—	—	
Sansan	6	—	—	
オービック	1.2	0.3	6,670	
フューチャー	10.3	—	—	
オービックビジネスコンサルタント	—	6	38,952	
大塚商会	—	0.7	4,084	
電通国際情報サービス	5.1	8.2	39,647	
ANYCOLOR	1.2	—	—	
ネットワンシステムズ	1.3	—	—	
エイベックス	12.3	—	—	
BIPROGY	7.1	5.5	22,379	
ビジョン	17.3	—	—	
日本電信電話	16.8	103.5	17,802	
KDDI	4.7	—	—	
光通信	2.5	2.4	54,000	
東宝	5.3	—	—	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1.9	—	—	
ソフトバンクグループ	4	9.8	59,897	
卸売業 (5.5%)				
ダイワボウホールディングス	—	6.5	19,028	
マクニカホールディングス	1.2	6.2	42,339	
三菱商事	8.3	13.2	93,931	
サンリオ	7.5	6	39,780	
西本Wismettacホールディングス	—	2.7	18,306	
小売業 (3.0%)				
ローソン	—	2.6	18,678	
ゲオホールディングス	—	7.3	17,520	
アダストリア	5.1	2.4	8,124	

日本グロース株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
バルグループホールディングス	10.2	9.9	20,631	
ハローズ	0.5	—	—	
コメ兵ホールディングス	2.3	—	—	
J.フロント リテイリング	6.5	—	—	
ネクステージ	9.8	—	—	
サンワカンパニー	46.6	4.1	3,148	
ヨシックスホールディングス	—	1.2	3,332	
クスリのアオキホールディングス	—	3.2	31,888	
丸井グループ	11.2	—	—	
ファーストリテイリング	0.3	0.3	11,055	
銀行業 (4.7%)				
いよぎんホールディングス	5.7	11.7	10,969	
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	—	3.4	3,707	
めぶきフィナンシャルグループ	—	33.4	14,435	
西日本フィナンシャルホールディングス	—	2	3,334	
北國フィナンシャルホールディングス	7.1	—	—	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	8.3	91.7	115,908	
千葉銀行	3.7	—	—	
群馬銀行	—	25.1	16,500	
七十七銀行	5.8	4.2	13,713	
北洋銀行	—	10.4	3,868	
証券・商品先物取引業 (0.6%)				
岡三証券グループ	—	26.9	18,399	
岩井コスモホールディングス	—	2.1	3,647	
保険業 (1.7%)				
第一生命ホールディングス	1.6	13.9	42,561	
東京海上ホールディングス	9.4	4.9	16,924	
T & Dホールディングス	—	3	7,071	
その他金融業 (0.1%)				
プレミアグループ	19.6	3.2	5,401	
アコム	9	—	—	
不動産業 (2.3%)				
大東建託	3	—	—	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
東急不動産ホールディングス	12.8	29.6	28,259	
ティーケービー	—	3.4	7,136	
ロードスターキャピタル	—	8	16,152	
霞ヶ関キャピタル	1.4	3.9	29,094	
東京建物	—	3.3	7,030	
カチタス	1.1	—	—	
サービス業 (1.7%)				
ケアネット	3.3	—	—	
パーソルホールディングス	2.6	—	—	
エムスリー	—	3.9	9,594	
オリエンタルランド	0.3	5.8	29,556	
フルキャストホールディングス	7.9	—	—	
Keepers 技研	4	1.3	7,839	
インソース	5.7	—	—	
ペイカレント・コンサルティング	4	—	—	
アンビスホールディングス	7.4	—	—	
ビーウィズ	—	6.3	13,601	
サンウェルズ	4	2.6	6,448	
共立メンテナンス	3	—	—	
合計	株数・金額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	927	1,232.2	3,849,085
		133銘柄	133銘柄	<96.3%>

※銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	期末	
	買建額	売建額
国内	百万円 94	百万円 —
T O P I X		

■ 投資信託財産の構成

(2023年11月16日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 3,849,085	% 89.7
コール・ローン等、その他	440,838	10.3
投資信託財産総額	4,289,924	100.0

日本グロース株マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年11月16日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,287,509,110円
コール・ローン等	219,139,714
株 式(評価額)	3,849,085,960
未 収 入 金	180,658,477
未 収 配 当 金	29,705,134
差 入 委 託 証 拠 金	8,919,825
(B) 負 債	289,343,395
未 払 金	174,699,477
未 払 解 約 金	114,643,820
そ の 他 未 払 費 用	98
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,998,165,715
元 本	775,825,755
次 期 繰 越 損 益 金	3,222,339,960
(D) 受 益 権 総 口 数	775,825,755口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	51,534円

※当期における期首元本額751,590,798円、期中追加設定元本額94,238,670円、期中一部解約元本額70,003,713円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

大和住銀日本グロース株ファンド 471,570,445円

日本グロース株ファンド(FOF s用)(適格機関投資家専用) 304,255,310円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2022年11月17日 至2023年11月16日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	64,497,892円
受 取 配 当 金	64,491,946
受 取 利 息	1,478
そ の 他 収 益 金	53,383
支 払 利 息	△ 48,915
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	652,525,314
売 買 益	1,074,415,556
売 買 損	△ 421,890,242
(C) 先 物 取 引 等 損 益	19,582,300
取 引 益	20,362,700
取 引 損	△ 780,400
(D) そ の 他 費 用 等	△ 3,716
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	736,601,790
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	2,411,418,907
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 262,358,898
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	336,678,161
(I) 合 計(E+F+G+H)	3,222,339,960
次 期 繰 越 損 益 金(I)	3,222,339,960

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。